第104回定時株主総会招集通知に際してのインターネット開示情報

出光興産株式会社

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　64社

・主要な連結子会社の名称　出光タンカー㈱
出光リテール販売㈱
出光スーパーバイジング㈱
エスアイエナジー㈱
IDEMITSU INTERNATIONAL（ASIA）PTE. LTD.
IDEMITSU APOLLO CORPORATION
出光ユニテック㈱
Idemitsu Petroleum Norge AS
IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD
Idemitsu Canada Resources Ltd.
Idemitsu Canada Corporation
㈱エス・ディー・エス バイオテック

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　出光ルブテクノ㈱

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③　議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社の状況

・当該会社の名称　アストモスエネルギー㈱

・子会社としなかった理由　アストモスエネルギー㈱は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社又は関連会社数
30社

・主要な会社の名称　アストモスエネルギー㈱
出光クレジット㈱
ＰＳジャパン㈱
㈱プライムポリマー
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC
昭和シェル石油㈱

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　　ユニオン石油工業㈱
　　國宏股份有限公司

・持分法を適用しない理由　　各社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶ 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

・新規連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　Elfont Pty Ltd
　　Trinity Petroleum Services Pty Ltd
　　いずれも株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

・連結除外会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　出光クーロン石油開発㈱
　　TARRAWONGA COAL SALES PTY LTD
　　出光クーロン石油開発㈱は重要性の観点より、TARRAWONGA COAL SALES PTY LTDは株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用範囲の変更

・新規持分法適用会社の数　　１社

・持分法適用会社の名称　　二又風力開発㈱
　　二又風力開発㈱は重要性が増したため、持分法適用会社の範囲に含めております。

・持分法適用除外会社　　なし

⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結計算書類作成上、必要な調整を行っております。

⑸ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの　　時価法を採用しております。

時価は、期末前１ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算出しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

イ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ウ．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産（リース資産を除く）　　主として定額法を採用しております。

イ．無形固定資産（リース資産を除く）　　主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ウ．リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金　　従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ウ．修繕引当金　　将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置並びに船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④　重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジを採用しております。

イ．ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段：為替予約、外貨建借入金
通貨オプション取引
原油、石油製品スワップ取引
先物取引
金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引
ヘッジ対象：外貨建債権債務、外貨建投資有価証券
原油及び石油製品、在外子会社の持分
借入金

ウ．ヘッジ方針　　当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しております。

エ．ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。

⑤　のれんの償却に関する事項

のれんについては、その効果の発現すると見積もられる期間（5年～20年）で定額法により償却しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

ア．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
イ．退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括費用処理しております。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
ウ．繰延資産の処理方法	社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
エ．消費税等の処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑹　会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑺　表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

⑻　会計上の見積りの変更

該当する事項はありません。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産

①　工場財団抵当

土地	337,963百万円

②　その他担保

投資有価証券	6,138百万円
計	344,102百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）63,632百万円及び貸付金（長期貸付金）71,586百万円を供しております。

担保付債務

工場財団抵当

未払金	61,081百万円
計	61,081百万円

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　2,152,954百万円

⑶　偶発債務

債務保証	8,877百万円
経営指導念書	38百万円
完工保証	174,334百万円
計	183,249百万円

⑷　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日　法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①　再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日　政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

②　再評価を行った年月日　　2002年３月31日

③　再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△140,345百万円

３．連結損益計算書に関する注記

(1)　油田プレミアム契約解消益

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しておりました。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行っておりました。

今般、当該契約の解消に伴い、油田プレミアム資産（固定資産）と油田プレミアム負債（固定負債）を取り崩し、その差額を特別利益に計上しております。

(2)　ＬＰＧ事業に係る違約金負担額

当社と昭和シェル石油㈱（以下「昭和シェル」）との経営統合に伴い、昭和シェルが関連会社であるジクシス㈱の株主との間で、株主間契約に関する違約金の取扱い等について合意しました。当該違約金のうち、当社負担分を特別損失に計上しております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	208,000千株	－千株	－千株	208,000千株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	47千株	10,610千株	0千株	10,657千株

(注1) 自己株式数の増加10,610千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,439千株、役員報酬ＢＩＰ信託の取得による増加170千株、単元未満株式の買取による増加０千株であります。
(注2) 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
(注3) 当連結会計年度末の自己株式数のうち、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式数は170千株であります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

2018年５月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　8,318百万円
・１株当たり配当額　40円
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年６月７日

2018年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　10,142百万円
・１株当たり配当額　50円
・基準日　2018年９月30日
・効力発生日　2018年12月７日

(注)配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年５月15日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額　9,875百万円
・１株当たり配当額　50円
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月６日

(注)配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、設備計画に照らして必要な資金（主に銀行借入、社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパー等により調達しております。

また、デリバティブ取引は、実需に伴うリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理・売掛管理に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する取引先企業株式であり、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等を把握しております。

また、原料等の輸入に伴う外貨建ての仕入債務は、先物為替予約を利用して為替の変動リスクを抑制しております。

長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実施しております。また、原油・石油製品等の市場価格変動リスクを抑制するために、商品スワップ及び先物取引を実施しております。

全てのデリバティブ取引は、内部取扱規程に基づき、年度毎に承認された方針に従い、実需の範囲内で実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴現金及び預金	91,850	91,850	－
⑵受取手形及び売掛金	453,316	453,316	－
⑶投資有価証券	34,979	37,706	2,726
⑷長期貸付金	74,816	74,183	△633
資産計	654,963	657,056	2,092
⑴支払手形及び買掛金	399,176	399,176	－
⑵短期借入金	154,715	154,715	－
⑶コマーシャル・ペーパー	204,000	204,000	－
⑷１年内償還予定の社債	10,000	10,000	－
⑸社債	50,000	50,476	476
⑹長期借入金	531,168	534,733	3,565
負債計	1,349,060	1,353,102	4,041
デリバティブ取引(＊)	(2,532)	(2,532)	－

（＊）デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶投資有価証券

市場価格のあるものについて、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、市場価格のない非上場株式365,867百万円については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

⑷長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

⑴支払手形及び買掛金、⑵短期借入金、⑶コマーシャル・ペーパー、並びに⑷１年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸社債

時価については、市場価格によっております。

⑹長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、先物為替相場、先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

6．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等（土地を含む）を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は694百万円（賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除売却損益は1,301百万円（特別損益に計上）、減損損失は227百万円（特別損失に計上）であります。

⑵　賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
100,857	86,283

（注1）連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額（円）　4,267.21

⑵　１株当たり当期純利益（円）　401.63

（注1）当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）１株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行㈱が所有する株式数170千株を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、１株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行㈱が所有する株式数170千株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

8．重要な後発事象に関する注記

当社及び昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）は、関係官庁等からの承認及び2018年12月18日に開催した両社の臨時株主総会における承認を受け、2019年４月１日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　昭和シェル石油株式会社

事業の内容　　石油製品の製造・販売等

（２）企業結合を行った主な理由

当社及び昭和シェルの両社グループは、短期的にはシナジー創出を最大化し屈指の競争力を持つ企業体を目指しつつ、中長期的には事業構成の最適化や環境・社会・ガバナンスへの取組み等を推進し、レジリエントな企業体への進化を図り、もって両社の企業価値を向上させることを目的として、企業結合を行いました。

（３）企業結合日

2019年４月１日

（４）企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換

（５）結合後企業の名称

出光興産株式会社

（６）取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：31.62%

企業結合日に追加取得した議決権比率：68.38%

取得後の議決権比率：100.0%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として昭和シェルの全株式を取得したため

２．取得原価の算定等に関する事項

（１）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	183,231百万円
取得の対価　企業結合日に交付した当社株式の時価	396,243百万円
取得原価	579,474百万円

（2）株式の交換比率及びその算定根拠並びに交付株式数

①株式交換比率

昭和シェルの普通株式１株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付しました。

②株式交換比率の算定根拠

当社及び昭和シェルは、それぞれ、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社が相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果及び両社の株主の利益等を踏まえ、両社の株価状況を主たる基準として、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記①に記載の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式　104,411,875株

なお、当社は、割当交付に際し当社が保有する自己株式10,486,357株を充当しました。

（3）取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

（4）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　　17,215百万円

3．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

9．資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

ＳＳ施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、ＳＳ関係はＳＳの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっております。また、割引率は0.7%～5.0%を採用しております。

⑶　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減（百万円）

期首残高	51,437
有形固定資産の取得に伴う増加額	56
時の経過による調整額	1,845
資産除去債務の履行による減少額	△2,328
見積りの変更による増減額（△は減少）（注1）	8,418
その他増減額（△は減少）（注2）	△5,552
期末残高	53,878

（注1）当連結会計年度において、一部海外連結子会社において生産又は採掘権の終了時に負担する費用が増減することが明らかになったことなどから見積りの変更を行いました。増減額の内訳は、上記理由による増加額8,652百万円、減少額233百万円です。

（注2）その他増減額の主なものは、為替変動による増減額です。

１０．その他の注記

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度について）

当社は、当連結会計年度より、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

（１）取引の概要

当社は、本制度における信託として、「役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託」（以下「本信託」という。）と称される仕組みを採用しております。

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）を行う株式報酬制度です。連続する３事業年度を対象として、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行います。

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における業績目標の達成度に応じてポイントが付与されます。取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。

（２）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は890百万円、株式数は170千株であります。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ア．満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用しております。

イ．関係会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ウ．その他有価証券

・時価のあるもの　　時価法を採用しております。

時価は、期末前１ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算出しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品　　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度に一括費用処理しております。

④　修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

⑷　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨オプション取引
外貨建借入金、先物取引
原油・石油製品スワップ取引
金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引
ヘッジ対象：外貨建債権債務、外貨建投資有価証券
在外子会社の持分、原油及び石油製品
借入金

③　ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しております。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引は取引数量を実需の範囲内に限定しております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　繰延資産の処理方法　　社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

②　消費税等の処理の方法　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑹ 会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑺ 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産

①　工場財団抵当

土地	337,963百万円

②　その他担保

投資有価証券	4,258百万円
関係会社株式	3,000百万円
計	345,221百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（関係会社株式）90,645百万円を供しております。

担保付債務

工場財団抵当

未払金	61,081百万円
計	61,081百万円

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。
また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　1,713,756百万円

⑶　偶発債務

債務保証	166,645百万円
経営指導念書	38百万円
完工保証	174,334百万円
計	341,018百万円

⑷　関係会社に対する金銭債権債務

①　短期金銭債権	175,353百万円
②　長期金銭債権	12,891百万円
③　短期金銭債務	158,609百万円
④　長期金銭債務	834百万円

⑸ 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日　法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日　政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

② 再評価を行った年月日　　2002年３月31日

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△140,345百万円

３．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

① 売上高	842,787百万円
② 仕入高	474,874百万円
③ 営業取引以外の取引高	32,672百万円

⑵ ＬＰＧ事業に係る違約金負担額

当社と昭和シェル石油㈱（以下「昭和シェル」）との経営統合に伴い、昭和シェルが関連会社であるジクシス㈱の株主との間で、株主間契約に関する違約金の取扱い等について合意しました。当該違約金のうち、当社負担分を特別損失に計上しております。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	47千株	10,610千株	0千株	10,657千株

（注1）自己株式数の増加10,610千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,439千株、役員報酬ＢＩＰ信託の取得による増加170千株、単元未満株式の買取による増加０千株であります。

（注2）自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

（注3）当事業年度末の自己株式数のうち、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式数は170千株であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

繰越欠損金	31,853百万円
修繕引当金	11,353百万円
投資にかかる税効果	8,333百万円
固定資産の減損損失	7,038百万円
退職給付引当金	4,938百万円
ＬＰＧ事業に係る違約金負担額	3,927百万円
確定拠出年金制度移行時未払金	2,966百万円
販売価格見積計上	2,503百万円
ソフトウェア	2,363百万円
賞与引当金	1,911百万円
繰延ヘッジ損失	1,733百万円
その他有価証券評価差額金	53百万円
その他	4,148百万円
繰延税金資産小計	83,124百万円
評価性引当額	△12,899百万円
繰延税金資産合計	70,224百万円

（繰延税金負債）

固定資産圧縮積立金	△14,557百万円
その他有価証券評価差額金	△2,179百万円
繰延ヘッジ利益	△640百万円
特別償却準備金	△276百万円
海外投資等損失準備金	△133百万円
繰延税金負債合計	△17,788百万円
繰延税金資産の純額	52,436百万円

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探鉱、開発、販売	100.0	なし	債務保証(注1)	52,851	－	－
子会社	IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.	千米ドル 245,156	原油・石油製品等の輸出入及びトレーディング	100.0	なし	余剰資金の融通(注2)	90,257	預り金	45,849
						債務保証(注3)	78,259	－	－
関連会社	出光クレジット㈱	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	なし	売上債権の回収(注4)	1,125,435(注5)	未収金	49,205
関連会社	㈱プライムポリマー	20,000	化学製品等の製造・販売	35.0	なし	石油化学製品等の販売(注6)	93,549	売掛金	24,013
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	千米ドル 2,362,723	石油精製及び石油化学製品の製造・販売	35.1	なし	完工保証(注7)	174,334(注8)	－	－
関連会社	昭和シェル石油㈱	34,197	石油製品等の製造・販売	31.6	なし	違約金の負担(注9)	12,826	未払金	12,826

(注1) 主に銀行からの借入に対して当社が債務保証を行っております。

(注2) 余剰資金の融通については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 主に商品仕入債務に対して当社が債務保証を行っております。

(注4) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット㈱から入金しております。

(注5) 取引金額については、年間回収総額を表示しております。

（注6）製品等の販売については、市場価格等を勘案して決定しております。
（注7）ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。また、同社の金融機関から借入金の担保として、同社に対する出資金（関係会社株式）90,645百万円を供しております。
（注8）取引金額については、当社分の保証負担額を表示しております。
（注9）昭和シェル石油㈱が支払う株主間契約に関する違約金のうち、当社負担分を特別損失に計上しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額（円）	2,987.92
⑵	1株当たり当期純利益（円）	196.54

9．重要な後発事象に関する注記

当社及び昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）は、関係官庁等からの承認及び2018年12月18日に開催した両社の臨時株主総会における承認を受け、2019年４月１日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、当社は2019年５月15日開催の取締役会において、昭和シェルとの間で、当社を吸収分割承継会社とし、昭和シェルを吸収分割会社とする吸収分割契約の締結を決議し、同日付で締結しました。

(取得による企業結合)

詳細については、連結注記表の重要な後発事象に関する注記をご参照ください。

(共通支配下の取引等)

１．取引の概要

（１）対象となった会社の名称及びその事業の内容

会社の名称　　昭和シェル石油株式会社

事業の内容　　石油製品の製造・販売等

（２）企業結合日

2019年７月１日（予定）

（３）企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、昭和シェルを吸収分割会社とする簡易吸収分割

（４）結合後企業の名称

出光興産株式会社

（５）企業結合の目的

吸収分割により昭和シェルの全事業に属する資産、債務及び権利義務のうち、吸収分割契約において規定するものを当社に承継し、両社の組織及び事業の一体化を図ることで、経営統合を推進し、より一層のシナジー創出を目指すため。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。なお、吸収分割により受け入れる資産及び引き受ける負債の価値は現時点では算定中であります。

１０．その他の注記

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度について）

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結注記表「１０．その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。